

米国の変調とカナダの挑戦

米国は変調をきたしている。混乱さえしているようだ。株価の下落や最近の経済指標は景気の弱さを示す指標が増えてきた。大統領や財務長官は関税などの影響を読み誤った。当初の影響は経済にネガティブな側面が出るが、そのうち良くなる、などと言い訳がましい。関税は取引手段で経済へのネガティブな影響はあまりないことは第一次トランプ政権で証明済みだと以前財務長官は発言していた。現在の状況は想定内と言うより計算外に違いない。

こうしたトランプ政権の混乱は FED にも影響している。先日 FED 議長パウエルは、トランプ政権は不確実性が強く、諸政策の方向性を見極めてから金融政策を判断するとの考えを述べた。経済は強く、利下げを考える必要なしとの判断だ。そもそもパウエルの最近の政策スタンスはデータ次第を強調してきた。あらかじめ方向性定めて政策調整するよりも時々々の経済指標などのデータに基づいての判断を重視してきた。不確実性が増す状況ではデータ次第の方が誤りは少なく有効との考えだ。

ところが何よりも不確実性の特徴を持つトランプ政権がもたらす市場環境に対してデータ次第の方針を示さないのは FED もトランプの毒気に当たったのかもしれない。確かに政策のオンオフを短期間で変更するトランプの政策の影響をその都度まともに受け止めるのは、金融政策の判断をかく乱される恐れはある。だが同時に FED が現実の動きの方向性を見落とし、ビハインド・ザ・カーブに陥る可能性も高まる。

ちなみに金融先物市場では今年 3 回の利下げを見ている。6, 9, 12 月に 0.25% ずつだ。

こうしたトランプ政権は外国の政治状況にも大きな影響を与えている。カナダでは今年の総選挙で敗北濃厚だった現与党の自由党が息を吹き返している。新たに党首選で圧勝したマーク・カーニーがトランプ政権との対立姿勢を鮮明にし、カナダ国民の結束を促したことで野党保守党との差が縮小した。カーニーはカナダ中銀総裁、英国銀行総裁を歴任した。金融安定理事会 (FSB) 議長時代は JP モルガン CEO のダイモンとやり合った。経済の知識はもとより、論争や交渉にも強く、官民両分野での経験もある。トランプ政権の中には彼に匹敵する

人物を探すのは難しい。カナダは良き人材を選んだ。トランプ政権は論理では勝てないのでとにかく力を前面にゴリ押しするしかないだろう。

もっとも来るべき選挙で自由党が勝利しなければ彼が首相としてトランプ政権に対峙することはない。

ドルカナダドルは、トランプ関税のオン、オフで上下したが、年初来で見れば若干ドル高傾向を示すものの安定している。USMCA(米国、メキシコ、カナダ協定)でも今のところ為替に大きな影響を与える変化はない。トランプのカナダを51番目の州にするとの侮辱かつ攻撃的な発言などはカナダ国民の結束や米国離れを促進するだけだ。貿易のダイバーシティーが進むのは必至だ。これらは中長期的にカナダドルに強さをもたらす。2001年の同時多発テロは米国民を結束させ経済や米ドルにも強さをもたらしたことをトランプ政権の人々は忘れているのだろうか。